

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

米ボーイング社、中国に初の海外工場**中米経済貿易協力、航空機 300 機を受発注****■ ボーイング社、中国に初の海外工場**

中米民用航空分野協力調印式典が米国シアトルで開催され、中国の関連企業 3 社とボーイングがボーイング機 300 機の購入予約合意に調印した。この調印は、習主席の米国訪問スタート後に調印された初の大規模な経済貿易協力となった。

ボーイング機 300 機の購入を予約

今回の合意には、中国航空器材集团公司、中銀航空租賃、国銀金融租賃有限公司の中国企業 3 社とボーイングとの間で調印された。調印内容にはボーイング機 300 機の購入予約合意も含まれている。また国家発展改革委員会とボーイング社の間では「民用航空産業の全面的戦略協力の向上に関する了解覚書」が調印され、今後 5 年間(2016~20 年)の双方の協力の目標や主な協力内容が確定された。これには工業協力・生産の規模・レベルの大幅引き上げ、グリーン航空技術の共同開発、イノベーション発展指導力シンポジウムの開催、世界レベルの航空輸送システムの発展などが含まれている。

ボーイング社初の海外工場は中国

ボーイング社と中国商用飛機有限責任会社が中国にボーイング 737 機の組立センターを建設することについての協力文書に調印、双方の共同出資による合弁会社の設立も決まった。このプロジェクトは中米両国の航空工業企業におけるハイレベルの協力であり、ボーイングと中国企業との協力がまた一つレベルアップしたことを示すと同時に、ボーイング社が総合的な製造システムを部分的に海外に延伸する初めてのケースとして、ボーイング初の海外工場の建設になるという。欧州のエアバスの A320 機総合組立ラインが天津市に建設されたのに続き、今後は世界 2 大航空機メーカーのもう一方も中国で機体の組立を行うことになる。中国は将来、世界最大の国内航空輸送市場になる。中国では今後 20 年で新しい機体 6330 機が必要になり、その総額は 9500 億ドルに達するという。

■ 中国緑地集団、日本で不動産投資

中国不動産最大手の緑地集団が日本で不動産投資を始める。同社は 21 日、日本進出に向けてみずほフィナンシャルグループと業務提携の覚書を結んだ。中国では不動産市場に供給過剰感が強まっているため、緑地集団は相対的に割安感が強い日本に投資し、リスクを分散するのが狙いだという。同社は、日本で住宅やオフィスビルなど既存物件への投資のほか、都市開発プロジェクトへの参加を検討、すでに具体的な投資案件の検討に入っている。一方のみずほFGは緑地集団に対して日本での不動産開発に必要な土地情報の提供のほか、円建て外債発行など資金調達支援を行うという。緑地集団は上海市政府傘下の国有不動産会社で、2014 年の売上高は 4021 億元(約 7 兆 6000 億円)、上海証券取引所に関連会社「緑地控股」を上場しており、時価総額は 1744 億元。マンションやオフィスビルの開発のほか、江蘇省など中国の複数都市で地下鉄建設も行っている。

■ 大気汚染で早死に、300 万人以上

「PM2.5」などによる大気汚染が原因で、寿命を全うできずに死ぬ人の数は 2010 年に世界で 300 万人以上に上るとの分析結果を、ドイツや米国のチームが英科学誌ネイチャーに発表した。早死にが最も多いのは中国の約 136 万人で、日本は 15 番目の約 2 万 5 千人だったという。PM2.5 やオゾンによる大気汚染は、慢性閉塞性肺疾患や虚血性心疾患、肺がんなど多くの病気の原因になることが分かっている。チームは国別の統計データなどを使い、大気汚染物質が原因で早死にした人数を見積もったところ、10 年に世界で約 330 万人に上ったとの結果となった。最も多かったのは中国、次いでインドの約 65 万人、パキスタンの約 11 万人の順と、上位にアジア諸国が多かった。チームは現状のままだと大気汚染による死者数は、50 年までに約 660 万人に上ると予測している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン**内田総研・Group** (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、今後5年の輸入10兆ドル規模

米国を公式訪問中の習近平・中国国家主席は22日、シアトルで開催された第3回「中米省長・州知事フォーラム」に出席し、地方同士の協力の重要性を強調、それを重視する姿勢を鮮明に打ち出した。習主席は、「規模から商機が生まれる。中国と米国が世界の2大経済大国であること自体、省・州レベルの協力に巨大なポテンシャルをもたらす。世界第1位の経済大国として、米国市場は大きな成長余地があり、外部から商品、投資、人材を吸収する高い能力を備えている」と強調した。

一方、「中国は13億人の人口を有し、新型の工業化、情報化、都市化、農業の現代化を全力で推進し、イノベーション主導の発展戦略を遂行している。この段階において、外部から商品、技術、サービスを取り入れる需要が大きく膨らむ」とした。

そして「向こう5年にわたり、中国が輸入する商品は10兆米ドル規模、対外投資は5000億米ドル以上、海外旅行者数は延べ5億人を超える見通しだ」と説明した。

■ 今後10年、災害損失が大きい都市

英ロイズ保険組合とケンブリッジ大学リスク研究センターが発表した調査結果によると、今後10年間に見込まれる災害による経済的損失額が世界で最も大きい都市は台湾地区の台北で、2位と3位は日本の東京と韓国のソウルの順だったという。

台湾・中央社が韓国メディアの報道を引用して伝えたところによると、調査では世界301都市を対象に、今後10年間に予想される事故や自然災害による経済的損失額を比較した。

発表された「ロイズ都市リスク指数(Lloyd's City Risk Index 2015-2025)」によると、1位にランクインしたのは台北で、今後10年間に予想される事故や自然災害による経済的損失は1812億ドルに上ると推計された。地震が多い東京の損失は1532億8千万ドルで2位に、ソウルは1035億ドルで3位になった。

4位と5位はフィリピンのマニラと米ニューヨークの順だったという。

調査対象となった301都市の損失総額は4兆5600億ドルになると予想され、損失が最も大きい災害は「市場の崩壊」で、2位から5位は伝染病、暴風、地震、洪水の順だった。

■ 天津爆発事故、保険支払い200億円

中国天津で8月中旬に起きた爆発事故に絡んだ国内の主要な4つの損害保険が支払う保険金は少なくとも200億円程度となる見通しだという。出荷を待つ完成車の損壊や、工場の操業停止に伴う損害などへ保険金の支払いが発生するが、被害の全容が明らかになるにつれ、支払額がさらに膨らむ可能性もある。

業界関係者によると保険金の多くを占めるのが自動車の損壊で発生する貨物保険で、現地の工場で組み立てた完成車や日本からの輸入車が被害を受け、トヨタ自動車では約4700台に被害が出たという。

マツダや富士重工業も出荷を待つ車が破損した。

工場の操業が止まったり、店舗が営業を見合わせたりした結果、その間の損失を補う利益保険の支払いも発生する。各社は保険の引き受けに伴うリスクを軽くするため、保険金を支払う責任を再保険会社に一部移しているが、再保険金として受け取る分を差し引いても、主要4社の負担額は現時点で200億円程度になると業界関係者は試算している。

■ アリババ、今後は北京を最大拠点に

アリババ(阿里巴巴)グループは24日、本社のある浙江省杭州市に北京市を加えた「杭州+北京」のダブルセンター戦略を始動した。

アリババの新たな販売戦略は、北京を最大の拠点とし、中国北部での戦略実施・業務発展を力強く推進していくことになる。

アリババは、世界各地の良質な資源を北京に集中させ、上限を設けずに中国北部市場への投資を強力に推進していくことになる。

これには、天猫の電子商取引(EC)サービス、菜鸟物流サービス、蘇寧・銀泰などパートナー企業のオンライン・オフライン統合、人的・資金的・物的資源などが含まれるとしている。

ダブルセンター戦略は、アリババがグローバルブランドと提携し、北京の消費者にサービスを提供することを意味するが、アリババは今後、北部市場に特化した、統合されたサプライチェーンを構築し、中国北部の消費者に高品質の商品を最安値で販売する。

現在、アリババグループの重要業務の3分の1は北京に置かれ、全職員3万人あまりのうち、約1万人が北京で働いているという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

一般社団法人 相続税務支援協会



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431